

地方創生関係交付金 重要業績評価指標（KPI）評価結果

区分	事業名	No.	指標名	頁	資料2 再掲頁
地方創生推進 交付金	宮城県移住支援・マツ チング支援事業	1	本支援事業に基づく移住就業者数（単年）	2	—
		2	本支援事業に基づく移住起業者数（単年）	2	—
	コミュニティを核と した持続可能な地域 社会の構築	3	ハイブリッドリユース事業による資源の再利 用件数（単年）	4	—
		4	ハイブリッドリユース事業によって生産され たグリーンスローモビリティの延べ利用者数 （単年）	4	94
		5	カーシェアリングの買い物等延べ利用者数 （単年）	4	94
		6	市民の SDGs 認知度（単年）	5	93
地方創生拠点 整備交付金	北限のオリーブ加工 施設整備計画	1	オリーブの製品出荷数（単年）	8	—
		2	オリーブを原材料としたオイル生産量（単年）	8	—
		3	オリーブ栽培新規就農団体（個人）数（単年）	8	—
企業版 ふるさと納税	石巻市まち・ひと・し ごと創生推進計画	1	新規雇用創出人数（福祉関係等の専門人材を 含む）（単年）	10	77
		2	社会移動増減数（単年）	10	81
		3	地元就職割合（単年）	11	81
		4	合計特殊出生率（単年）	11	85
		5	女性人口（15～49歳）（単年）	11	85
		6	住み続けたいと思う市民の割合（単年）	12	89
		7	防災訓練参加率（単年）	12	89
		8	市民の SDGs 認知度（単年）	12	93

地方創生関係交付金 評価シート 【地方創生推進交付金】

対応方針	2 絆を大切にし人が集まるまちをつくる	
施策	1 地方移住・移転の推進を図る	
事業名	宮城県移住支援・マッチング支援事業	復興企画部SDGs移住定住推進課
令和4年度（2022年度）の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等	<p>○市ホームページや移住ポータルサイトに移住支援金について掲載したほか、移住相談や首都圏で開催された移住促進イベント等において周知広報を行った。</p> <p>○宮城県庁関係部局や「みやぎ移住サポートセンター」と情報共有を図り、移住希望者からの問い合わせや登録企業の掌握等に努めた。</p> <p>○令和4年度から制度が拡充されたことにより、18歳未満の世帯員を帯同して移住した場合、18歳未満の世帯員ひとりにつき30万円加算されることとなったため、子育て世帯に対する周知広報に注力した。</p> <p>○令和4年度石巻市実績 関係人口要件 13世帯19名 テレワーク要件 5世帯、9名 合計 18世帯、28名が本制度を活用し、本市に移住。</p>	
令和5年度（2023年度）に取り組む改善・効果を高めるための工夫点	○令和5年度より、18歳未満の世帯員を帯同して移住した場合の加算額が30万円から100万円に増額となったため、関係部署と連携しながら子育て世帯に対して周知広報を行い、移住促進を図る。	

■対応方針の達成状況

評価理由			
<p>重要業績評価指標（KPI）については目標値を達成できなかったものの、首都圏等での移住促進イベントへの参加等、本市への移住促進施策や各種補助金等の周知を実施したことで、関係人口要件やテレワーク要件により、本制度を活用して市内へ移住した世帯数について、一定の成果を出すことができた。</p>			
内部評価	定性評価		定量評価【KPI】
D	○	◎：課題を改善し効果を上げることができた ○：課題の改善に取り組んでいる ×：課題が改善されず効果が上がっていない	◎：「aまたはb」のみでaが半数以上 ○：「aまたはb」のみでaが半数未満 △：「cまたはd」がありdが半数未満 ×：dが半数以上

外部評価	主な意見
D 遅れている	<p>宮城県事業の中での石巻市の存在感を高める工夫をお願いしたい。石巻市は市内での就労支援も魅力だが、仙台圏への通勤も容易であるため、石巻市への移住のメリットを最大限アピールできないか。</p> <p>人の移動はそう簡単に実現できるわけではない。単なる人口獲得競争にならない、例えば近隣自治体も連携した視点も大事ではないか。</p>

重要業績評価指標 (KPI)	本支援事業に基づく移住就業者数 (単年)						担当部課		
							復興企画部SDGs移住定住推進課		
指標の考え方	担い手不足による産業の衰退及び地域経済の活力低下に歯止めがかけられるとともに、東京圏からのUIJターン効果による雇用の創出が図られる。								
目標値の考え方	○基準値：令和元年度 2人 (宮城県設定) 東京圏を除く43道府県の人口の合計9,124万人に対する県人口231万人の割合2.5%に基づき、国の目標10,000人の2.5%である250人を想定移住者数とし、さらにマッチングサイトの移住支援金対象企業割合や支給実績を加味し、設定したもの。								
設定値 (単位)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (最終)	R4達成度	d	
目標 (宮城県全体) (人)	115	310	505	700	895	1,090			
目標 (うち石巻市) (人)	5	15	25	35	45	55			
実績	宮城県全体 (人)	2	5	15	5	-			-
	うち石巻市 (人)	0	0	0	0	-			-
達成率	1.7%	1.6%	3.0%	0.7%	-	-			

重要業績評価指標 (KPI)	本支援事業に基づく移住起業家数 (単年)						担当部課			
							復興企画部SDGs移住定住推進課			
指標の考え方	地方へ移住定住し、かつ起業することによって地域が活性化され、相乗効果として、東京圏からの起業志望者の積極的な誘致に繋がり、人口の増加等移住促進が期待される。									
目標値の考え方	○基準値：令和元年度 2人 (宮城県設定) 東京圏を除く43道府県の人口の合計9,124万人に対する県人口231万人の割合2.5%に基づき、国の目標10,000人の2.5%である250人を想定移住者数とし、みやぎUIJターン起業支援補助金の支給実績等を加味し、設定したもの。									
設定値 (単位)	R1	R2	R3	R4	R5	R6 (最終)	R4達成度	d		
目標 (宮城県全体) (人)	5	10	15	20	25	30				
実績	宮城県全体 (人)	2	2	4	2	-			-	
	うち石巻市 (人)	0	0	0	0	-			-	
達成率	40.0%	20.0%	26.7%	10.0%	-	-				

地方創生関係交付金 評価シート 【地方創生推進交付金】

対応方針	1 コミュニティを核とした持続可能な地域社会をつくる	
施策	1 地域に雇用を生み稼ぐ仕組みを構築する	
	2 地域コミュニティによる支え合いを推進する	
	3 低炭素社会を実現する	
事業名	コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築	復興企画部SDGs移住定住推進課
令和4年度（2022年度）の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等	<p>○ハイブリッドリユース事業では、車両登録手続を進めるとともに、市内自動車整備事業者へ研修等を実施し、事業者は車両の製作及び導入に必要な知見を習得できた。その中で、当初想定していなかったバッテリー認証試験等が必要となり、車体改修を含めた対応等が発生したが、電動カートが1台導入できた。</p> <p>○グリーンスローモビリティ事業については、電動カートを地域住民の買物支援等で活用し、外出機会を創出することで孤立防止及びコミュニティ活性化を図った。</p> <p>○コミュニケーションロボット活用事業では、ロボットの公式クラウドサービスが終了してしまうため、今後の機能的発展が見込めず、他分野での活用も難しい状況となっているほか、連携元となる電動カートの導入が進まないことで、代替手段の導入について見送った。</p> <p>○SDGsの普及啓発については、課題であった主婦層へのSDGs認知度向上の取組として、市内スーパーと連携し、「てまえどり」推進のポップを設置した。また、企業等とSDGsを推進する「SDGsパートナー」制度の募集やイオン石巻と共催で「SDGsフェス」を開催した。くわえて、教育をテーマにSDGsシンポジウムを開催し、多方面でSDGsの推進を図ることができた。</p>	
令和5年度（2023年度）に取り組む改善・効果を高めるための工夫点	<p>○令和4年度に購入した電動カートについて、公道走行に必要な車両登録申請手続きを早急に完了させ、車両の早期運用を図るとともに、ハイブリッドリユース事業で獲得したノウハウについて、石巻専修大学及び市内自動車整備事業者と連携し、軽自動車のEVコンバート化や他分野への活用など、より実用的な段階への展開を目指す。</p>	

■対応方針の達成状況

評価理由			
<p>ハイブリッドリユース事業において、電動カート製作を進める中で、当初想定していなかった搭載バッテリーの認証試験等が発生し、車両の改修対応が必要となったものの、最終的に1台を導入することができた。また、SDGs認知度については、出前講座やシンポジウムを開催し、多方面へSDGsの理念を発信したことで、認知度の向上に繋がった。</p>			
内部評価	定性評価		定量評価【KPI】
D	○	◎：課題を改善し効果を上げることができた ○：課題の改善に取り組んでいる ×：課題が改善されず効果が上がっていない	◎：「aまたはb」のみでaが半数以上 ○：「aまたはb」のみでaが半数未満 △：「cまたはd」がありdが半数未満 ×：dが半数以上

外部評価	主な意見
D 遅れている	ハイブリッドリユース事業については、何らかの視点の転換や見直しが必要ではないか。

重要業績評価指標 (KPI)	ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数 (単年)			担当部課	
				復興企画部SDGs移住定住推進課	
指標の考え方	グリーンスローモビリティ等の活用に必要なハイブリッドリユースの技術を地元事業者 に根付かせることで新産業の創出につなげる。				
目標値の考え方	○基準値：令和2年度 6件 ハイブリッドリユース事業で得たノウハウを、電動カートのほか農機具等の他分野へも 展開し、1製品当たり10程度の部品を再利用を図り、200件程度の再利用を目指す。				
設定値 (単位)	R2	R3	R4 (最終)		
目標 (件)	10	100	200		
実績 (件)	6	0	15		
達成率	60.0%	0.0%	7.5%		
				R4達成度	d

重要業績評価指標 (KPI)	ハイブリッドリユース事業によって生産されたグリーンスロー モビリティの延べ利用者数 (単年)			担当部課	
				復興企画部SDGs移住定住推進課	
指標の考え方	グリーンスローモビリティ等を活用した地域活動を普及させることにより、コミュニ ティの活性化を図る。				
目標値の考え方	○基準値：令和2年度 12人 グリーンスローモビリティの活用を図り、市域全体へ電動カート活用を拡大し、年間 5000人の利用者数を目指す。				
設定値 (単位)	R2	R3	R4 (最終)		
目標 (人)	300	2,000	5,000		
実績 (人)	12	152	277		
達成率	4.0%	7.6%	5.5%		
				R4達成度	d

重要業績評価指標 (KPI)	カーシェアリングの買い物等延べ利用者数 (単年)			担当部課	
				復興企画部SDGs移住定住推進課	
指標の考え方	高齢者の外出機会の創出及び孤立防止を図るとともに移動困難者の支援につなげる。				
目標値の考え方	○基準値：令和2年度 5,103人 市内各地区でのチラシ配布や説明会等の実施により、コミュニティカーシェアリングの 取組への理解を深め、毎年度200名程度の増加を目指す。				
設定値 (単位)	R2	R3	R4 (最終)		
目標 (人)	2,000	2,200	2,400		
実績 (人)	5,103	11,160	12,756		
達成率	255.2%	507.3%	531.5%		
				R4達成度	a

重要業績評価指標 (KPI)	市民のSDGs認知度 (単年)				担当部課	
					復興企画部SDGs移住定住推進課	
指標の考え方	SDGsの理念を市民に広く普及させることで、SDGsに対する日常的な意識を高め、持続可能な社会の構築を目指す。					
目標値の考え方	○基準値：令和2年度 出前講座やシンポジウム等のソフト事業を展開し、毎年度10%程度の増加を目指す。					
設定値 (単位)	R2	R3	R4 (最終)			R4達成度
目標 (%)	30.0	40.0	50.0			
実績 (%)	26.5	59.4	72.4			
達成率	88.3%	148.5%	144.8%			
						a

地方創生関係交付金 評価シート 【地方創生拠点整備交付金】

対応方針	1 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる	
施策	1 地域産業の競争力を強化する	
事業名	北限のオリーブ加工施設整備計画	復興企画部SDGs移住定住推進課
令和4年度（2022年度）の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等	<p>○令和4年度のオリーブの収穫量は714.75kgと前年より11kgの減であったが、北上地区密植解消の為に移植を行った関係で河北、北上両地区での収穫量が大きく減少した。</p> <p>○移植したオリーブ樹が収穫できるまでには、3年から5年ぐらいかかると言われている。</p> <p>○雄勝地区の収穫量は、今年の倍以上に増加し、河北、北上両地区の減少分を補うかたちとなった。</p> <p>○オリーブオイルの品質を高めるため、収穫時期を前年よりさらに1週間程度早め、実が熟し過ぎないうちに収穫し、搾油したファーストブランドと収穫を若干遅らせ熟した実を搾油したセカンドブランドの製品化を行った。</p> <p>○また、苗木助成（石巻市新規果樹等作物育成事業）を推進し個々の栽培本数増加に努めた。</p> <p>○オリーブ栽培新規就農団体（個人）はなく、目標に達しなかった。</p>	
令和5年度（2023年度）に取り組む改善・効果を高めるための工夫点	<p>○地元飲食店及び一般個人でも購入しやすくするため、昨年製品化したセカンドブランドオイルの比率を増やすとともに、認知度向上に取り組む。</p> <p>○また、ファーストブランドについては、従来通りの販売方針を崩さず知名度向上に努める。</p> <p>○昨年に引き続き密植ほ場の病虫害発生を防止するため、樹木の移植を行い、将来的な収量の増加を図る。</p> <p>○また、オリーブを使った新商品の開発並びに新規栽培者を増やすためのオリーブ栽培講習会を実施し、栽培方法等の助言や指導等によりオリーブの産地化を目指す。</p>	

■対応方針の達成状況

評価理由			
<p>重要業績評価指標（KPI）の達成率としては昨年度より低下してしまったものの、今後のオリーブ製品出荷数及びオイルの生産量の拡大に繋げるため、オリーブ果実収穫量の増大に向けて、密植解消の移植を実施した。また、併せて苗木助成を推進し、個々の栽培本数の増加に資することができた。</p>			
内部評価	定性評価		定量評価【KPI】
D	○	<p>◎：課題を改善し効果を上げることができた</p> <p>○：課題の改善に取り組んでいる</p> <p>×：課題が改善されず効果が上がっていない</p>	<p>◎：「aまたはb」のみでaが半数以上</p> <p>○：「aまたはb」のみでaが半数未満</p> <p>△：「cまたはd」がありdが半数未満</p> <p>×：dが半数以上</p>

外部評価	主な意見
D 遅れている	<p>すぐに結果が出ないのが新しい作物栽培ではあるが、ブランディングとあわせて着実な取組を期待する。</p> <p>規模の拡大を早くして商売として出来る様に取り組んでほしい。</p>

重要業績評価指標 (KPI)	オリーブ製品出荷数 (単年)					担当部課	
						産業部農林課	
指標の考え方	収穫したオリーブ果実を新鮮なうちに搾油することが可能となり高品質な付加価値をつけたオイルの生産と製品出荷に繋がる。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年度 0個 オリーブの生産を軌道に乗せ、オリーブ果実の収穫量を増大させることで、製品生産を拡大し、最終的に500個程度の出荷を目指す。						
設定値 (単位)	R1	R2	R3	R4	R5 (最終)	R4達成度	C
目標 (個)	0	0	200	300	500		
実績 (個)	0	0	162	199	-		
達成率	0.0%	0.0%	81.0%	66.3%	-		

重要業績評価指標 (KPI)	オリーブを原材料としたオイル生産量 (単年)					担当部課	
						産業部農林課	
指標の考え方	収穫したオリーブ果実を新鮮なうちに搾油することが可能となり高品質な付加価値をつけたオイルの生産と製品出荷に繋がる。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年度 1.9kg オリーブの生産を軌道に乗せ、オリーブ果実の収穫量を増大させることで、搾油量の拡大を図り、最終的に150kg程度の生産量を目指す。						
設定値 (単位)	R1	R2	R3	R4	R5 (最終)	R4達成度	d
目標 (kg)	15.0	30.0	60.0	90.0	150.0		
実績 (kg)	1.9	37.1	29.9	35.9	-		
達成率	12.7%	123.7%	49.8%	39.9%	-		

重要業績評価指標 (KPI)	オリーブ栽培新規就農団体 (個人) 数 (単年)					担当部課	
						産業部農林課	
指標の考え方	オリーブを活用し新たな特産品づくりの取組として6次産業化を図り、所得の向上や雇用の創出に繋げる。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年度 0人 オリーブの生産を軌道に乗せ、付加価値を創出する6次産業化を推進することで、収益増加を目指す個人や事業者等を取り込み、最終的に15人程度まで拡大を目指す。						
設定値 (単位)	R1	R2	R3	R4	R5 (最終)	R4達成度	d
目標 (人)	0	0	5	10	15		
実績 (人)	0	0	0	0	-		
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-		

企業版ふるさと納税 評価シート

対応方針	【人口戦略1】 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる
	【人口戦略2】 絆を大切にしが集まるまちをつくる
	【人口戦略3】 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる
	【人口戦略4】 地方への資金の流れを創出・拡大を図る
	【未来都市の実現1】 コミュニティを核とした持続可能な地域社会をつくる
事業名	石巻市まち・ひと・しごと創生推進計画 復興企画部SDGs移住定住推進課
令和4年度（2022年度）の事業内容及び事業を実施した際の改善・効果を高めるための工夫等	<p>計画目標</p> <p>将来にわたって活力ある地域社会の実現に向けた地方創生の取組について、「人口戦略」として重点施策に位置付け、人口を維持し、市民が本市に住みたい、住んで良かったと思えるようなまちづくりの実現に向けた取組を推進する。</p> <p>第2次石巻市総合計画と一体的に策定した「人口戦略及び未来都市の実現」で掲げた対応方針に基づく各種施策を展開し、人口減少に歯止めをかける。</p> <p>○人口減少対策は本市の最大の課題であり、雇用確保のための創業支援補助事業や地元就職の促進を図るための奨学金返還支援事業、移住を促進するための定住促進住宅取得等補助金など人口戦略に基づき様々な施策を展開してきたが、本市の人口は、令和5年3月末時点で135,806人となっており、人口減少に歯止めがかかっていない状況となっている。</p>
令和5年度（2023年度）に取り組む改善・効果を高めるための工夫点	<p>引き続き、人口減少の抑制を図るため最重要施策として各種事業を展開する。</p> <p>○「結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援」として、結婚を希望する方を後押しするため、出会いの機会創出を支援するほか、若い世代の婚姻に伴う経済的負担の軽減を図るため、引き続き「結婚新生活支援事業」に取り組む。</p> <p>○また、若い世代の子育てに伴う精神的・経済的負担の軽減を図る「出産・子育て応援給付金」を支給する。</p> <p>○「移住・定住の推進」として、「移住支援金」、「住宅取得等補助金」等のほか、移住希望者からの相談内容を踏まえた、新たな独自支援策として、「脱ペーパードライバー支援補助」制度を創設するほか、引き続き、都市部の若者等へ本市独自の体験プログラムを提供する「ふるさとワーキングホリデー事業」を実施する。</p> <p>○「教育環境の充実」として、それぞれの個性を伸ばし、主体的に考え、生きる力をはぐくむため、「（仮称）石巻市幼児教育推進会議」を設置し、本市の実態に応じた「幼児教育プラン」を策定する。</p> <p>○また、児童生徒の「学力向上」等に向け、「石巻市学力向上プラン」のほか、「石巻市子どもの体力向上プラン」の作成を進め、児童生徒の体力の底上げに取り組む。</p>

■対応方針の達成状況

評価理由			
<p>人口減少対策として各種施策を実施してきたが、目標値に届いていない評価指標が多くみられる。</p> <p>その中でも移住分野においては、首都圏等での移住促進イベントへの参加等、本市への移住促進施策や各種補助金等の周知により、施策を活用した転入者を152名（前年比76名増）創出することができ、一定の成果を出すことができた。</p>			
内部評価	定性評価		定量評価【KPI】
C	○	◎：課題を改善し効果を上げることができた ○：課題の改善に取り組んでいる ×：課題が改善されず効果が上がっていない	◎：「aまたはb」のみでaが半数以上 ○：「aまたはb」のみでaが半数未満 △：「cまたはd」がありdが半数未満 ×：dが半数以上

外部評価	主な意見
C やや遅れている	<p>女性の人口が減っているわけではなく、未婚未出産が多いのかもしれない。</p> <p>どうすれば、若い人たちが住みたいと思うまちになるのか、高校・大学生に意見を聞く機会を多くとる。</p>

重要業績評価指標 (KPI)	新規雇用創出人数 (福祉関係等の専門人材を含む) (単年)					担当部課	
						復興企画部政策企画課	
指標の考え方	人材の確保・育成を推進し、安定した雇用を創出することで、地域経済の活性化を図る。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年度 77人 新規創業、水産業、農業の新規雇用創出数81人、医療介護職（奨学金返還支援事業・R4：41人、R5～R7:46人）、保育士（保育士確保支援事業・20人）の合計。						
設定値 (単位)	R3	R4	R5	R6	R7 (最終)	R4達成度	C
目標 (人)	126	142	147	147	147		
実績 (人)	96	100	-	-	-		
達成率	76.1%	70.4%	-	-	-		
実績値内訳 (人)	R3	R4	R5	R6	R7 (最終)	担当部課	
新規創業者数	17	14	-	-	-	産業部産業推進課	
新規水産業就業者数	13	12	-	-	-	産業部水産課	
新規就農者数	4	7	-	-	-	産業部農林課	
新規奨学金交付者数 (医療介護職)	36	39	-	-	-	保健福祉部保健福祉総務課	
新規一時金交付者数 (保育士)	26	28	-	-	-	保健福祉部子ども保育課	

重要業績評価指標 (KPI)	社会移動増減数 (単年)					担当部課	
						復興企画部政策企画課	
指標の考え方	若者の地元定着や移住施策を推進し、減少幅を少なくすることで人口減少を抑制する。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年 -712人 人口ビジョンで示している推計値を活用し、転出超過数が年々減少するよう傾斜をかけて算出。令和元年より397人の転出超過を抑制することを目標とすることから、転入者が増え（転出者が減り）令和7年は315人の転出超過となる。						
設定値 (単位)	R3	R4	R5	R6	R7 (最終)	R4達成度	C
目標 (人)	-380	-350	-330	-317	-315		
実績 (人)	-784	-440	-	-	-		
達成率 ※	48.4%	79.5%	-	-	-		

重要業績評価指標 (KPI)	地元就職割合 (単年)					担当部課	
						産業部商工課	
指標の考え方	学生の地元就職割合を向上させることで人口減少を抑制する。						
目標値の考え方	○基準値：令和2年4月末 51.5% 施策により基準値よりも増加するよう努める。						
設定値 (単位)	R3	R4	R5	R6	R7 (最終)	R4達成度	b
目標 (%)	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0		
実績 (%)	54.2	54.5	-	-	-		
達成率	98.5%	99.0%	-	-	-		

重要業績評価指標 (KPI)	合計特殊出生率 (単年)					担当部課	
						復興企画部政策企画課	
指標の考え方	出生数の減少が続く中、合計特殊出生率を確認することで、自分が暮らすまちで安心して子どもを産み育てる環境づくりができているかを測る。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年 1.25 総合計画と一体的に策定した人口ビジョンで示している推計値を目標値とする。 ※令和4年実績値：令和3年合計特殊出生率						
設定値 (単位)	R3	R4	R5	R6	R7 (最終)	R4達成度	c
目標 (-)	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52		
実績 (-)	1.23	1.20	-	-	-		
達成率	80.9%	78.9%	-	-	-		

重要業績評価指標 (KPI)	女性人口 (15～49歳) (単年)					担当部課	
						復興企画部政策企画課	
指標の考え方	結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう環境を整備することで、女性の流出を抑え、女性人口を維持する。						
目標値の考え方	○基準値：令和2年3月 25,033人 人口ビジョンで示している推計値を活用。						
設定値 (単位)	R3	R4	R5	R6	R7 (最終)	R4達成度	a
目標 (人)	21,696	21,696	21,696	21,696	21,696		
実績 (人)	23,542	22,970	-	-	-		
達成率	108.5%	105.8%	-	-	-		

重要業績評価指標 (KPI)	住み続けたいと思う市民の割合 (単年)					担当部課	
						復興企画部政策企画課	
指標の考え方	市民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、まちの機能の充実や地域資源の活用による、安心して魅力的なまちづくりが行われているかを測る。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年11～12月 81% (総合計画策定に係るアンケート調査) 令和元年度から令和3年度は1%ずつ、令和3年度から令和7年度にかけては毎年度0.5%ずつ上昇を目指す。						
設定値 (単位)	R3	R4	R5	R6	R7 (最終)	R4達成度	a
目標 (%)	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0		
実績 (%)	81.3	83.5	-	-	-		
達成率	97.9%	100.0%	-	-	-		

重要業績評価指標 (KPI)	防災訓練参加率 (単年)					担当部課	
						総務部危機対策課	
指標の考え方	災害時に迅速に対応するためには、市民一人ひとりの防災意識や災害への備えが重要であることから、防災訓練の参加率を上げることで、地域防災力の向上を図る。						
目標値の考え方	○基準値：令和元年11～12月 81% (総合計画策定に係るアンケート調査) 令和元年度から令和3年度は1%ずつ、令和3年度から令和7年度にかけては毎年度0.5%ずつ上昇を目指す。						
設定値 (単位)	R3	R4	R5	R6	R7 (最終)	R4達成度	b
目標 (%)	15.50	18.31	18.87	19.43	20.00		
実績 (%)	17.75	15.45	-	-	-		
達成率	114.5%	84.3%	-	-	-		

重要業績評価指標 (KPI)	市民のSDGs認知度 (単年)					担当部課	
						復興企画部SDGs移住定住推進課	
指標の考え方	SDGsの認知度を高めることで、持続可能な地域づくりに取り組む市民を増やす。						
目標値の考え方	○基準値：令和3年度 59.4% 令和3年度は主婦層の認知度が低かったため、令和4年度はこれまでの取組の他にスーパーへのPOPの掲示や市報での身近なSDGsの取組紹介等、主婦層をターゲットとした取組を行ってきたことから、令和4年度の認知度は70%を見込み、令和5年度以降は5%ずつの増加を目指す。						
設定値 (単位)	R3	R4	R5	R6	R7 (最終)	R4達成度	a
目標 (%)	40.0	50.0	75.0	80.0	85.0		
実績 (%)	59.4	72.4	-	-	-		
達成率	148.5%	144.8%	-	-	-		